

令和3年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～					
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー					
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト					
主管課	関連課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者			皆川 恒晴	
			評価日			令和4年4月19日	
関連課		保険・年金課、文化・スポーツ振興課、高齢福祉課、子育て支援課、学校教育課、学校給食課					
目標		市民自らが主体的に健康管理を行うことのできる環境をより一層充実させ、元気・健康による好循環のまちを実現します。					
施策目標の実現に向けた取組		<p>(1) 健康づくりの推進</p> <p>○市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの支援を強化します。</p> <p>○市民の健康寿命の延伸や健康格差の解消を図るため、健康づくりの柱となる生活リズムの確立、生活習慣病の予防、栄養・食生活、身体活動・運動、休養、歯・口腔の健康に関する事業などをライフステージごとに展開します。</p> <p>○市民が望ましい食生活を送れるよう食育の普及啓発を推進します。</p> <p>○心の健康づくりとして、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るゲートキーパー養成をはじめとする自殺予防のための普及啓発を図ります。</p>					

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数					
		説明	保健事業を市内全域に広めるために、地域の健康づくりを推進する核となる保健推進員については、市内全ての自治組織(57地区)に働きかけた結果、53自治組織から保健推進員が選出された。					
		単位	自治組織					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	52	53	53	54	54	55
		実績値	55	53	54	53		
	指標2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数					
		説明	健康に配慮した食事を提供する認定飲食店を毎年1店舗ずつ増やすことを目標に掲げており、令和3年度は累計13店舗を目指していたところ、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標には至らなかった。					
		単位	店舗					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	10	11	12	13	14	15
		実績値	10	9	9	9		
	指標3	指標名	ゲートキーパー養成員数					
		説明	市民が孤立しないよう身近な人々を見守るためのゲートキーパーは、自殺予防対策を推進する重要なキーパーソンとなる。令和3年度までのゲートキーパー累積養成員数は1,195名となり目標を上回ることができた。					
		単位	人					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	950	1,000	1,050	1,100	1,150	1,200
		実績値	955	1,009	1,047	1,195		
	指標4	指標名						
		説明						
単位								
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	127,416	117,861	123,419	113,798	152,896	
	人件費	114,703	98,117	108,951	117,291	138,069	
収入	特定財源	10,507	12,664	12,092	18,069	20,370	
	一般財源	231,612	203,314	220,278	213,020	270,595	

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	健康づくりの推進①	市民が主体的に楽しみながら取り組める健康づくりへの応援施策として、歩いた歩数や健(検)診受診によりポイントが貯まる「元気・健康マイレージ事業」を実施した。最大5000ポイントを商品券と交換、又は、市の基金に寄附することができる。	新規参加者は461人で、平成28年度からの参加者合計4,902人となった。様々な都市をバーチャルウォーキング(仮想散歩)するイベントを開催し、参加者のモチベーションの維持に努めた。	元気・健康づくり推進事業
取組②	健康づくりの推進②	市民の健康寿命の延伸、健康格差の解消や医療費の適正化を図るため、健康づくり計画、いのち支えあい(自殺対策推進)計画、食育推進計画、歯科口腔保健計画の4計画を包含させた「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、事業展開を図った。	ふじみ野元気・健康プランに掲げる目標に向けて、乳幼児健診、各種健(検)診、食育、歯科口腔、こころの健康(自殺対策)等、各事業をライフステージごとに切れ目のない支援を感染症対策を講じたうえで実施することができた。	乳幼児健康診査事業 各種がん検診事業 地域健康推進事業 歯科口腔保健推進事業 こころの健康推進事業 元気・健康づくり推進事業 特定保健指導事業
取組③	健康づくりの推進③	市民が望ましい食生活が送れるよう、食育の普及啓発を推進するとともに、食環境の充実を目指すため、健康に配慮した食事を提供する市認定飲食店である「元気・健康メニューの協力店」と元気・健康マイレージ事業をタイアップさせ、事業展開を図った。	「元気・健康メニュー」喫食者に対する元気・健康マイレージ事業へのポイント付与を行った結果、利用者は延べ201人となった。コロナ禍における飲食店への影響があった中でも、食育の推進と併せた事業展開を行うことができた。	元気・健康づくり推進事業
取組④	健康づくりの推進④	自殺予防対策として、市民が孤立しないよう身近な人々を見守るためのゲートキーパー養成研修を、庁内職員向け初級研修を2回、中級研修を1回実施した。また、コロナ禍での全国的な自殺者増加を考慮し、民生児童委員と保健推進委員にも初級研修を実施した。	職員、民生児童委員、保健推進委員を対象に研修を実施し、ゲートキーパー累積養成者数は1,195名となった。自殺の危険を抱えた人への気づきや、適切に関わる技術を身に付けた研修受講者を増やすことで、コロナ禍においても自殺予防効果を更に高めることができた。	こころの健康推進事業
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	「元気・健康マイレージ事業」は、平成28年度から開始した市民の健康づくり応援事業である。「元気・健康都市宣言」を発出している本市においては、継続した事業展開が必要であると考え、参加者に対して3年間のポイント付与期間終了後においても、インフラ整備した機器等を引き続き有効に活用していくことができるよう、制度設計を一部見直し、事業を展開している。参加者についても年々増加し、令和3年度は延べ約4,900人ももの規模となり、本事業を通して市民の健康志向の高まりや定着が伺えることから、ある程度軌道に乗った事業展開がされているものとする。なお、埼玉県からも県内市町村の健康長寿に係る先進的な取組として、令和元年度の「優秀賞」、令和2年度の「優良賞」に続き、令和3年度も「特別賞」を頂くなど本事業の取組について評価されている。
おおむね順調	
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	健康づくりは「からだところ」「食」「健(検)診」「運動」「歯」といった様々な分野からの多角的なアプローチが必要である。コロナ禍において様々な行動が制約されている中、生涯を通じた健康づくりを支援するために何を成すべきかについて、すべての分野を包含した『ふじみ野元気・健康プラン』に基づき、行政として医師会や歯科医師会との連携を深めながら取組んでいく必要があると考える。
有効	
施策の効果	
効果が得られている	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	母子保健包括支援事業		前年度の方向性	拡充
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法、ふじみ野元気・健康プラン、子育て世代包括支援センター運営要綱、不妊治療費助成事業実施要綱、不妊検査費、不育検査費助成事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	母子保健の向上、児童虐待予防、妊娠期からの切れ目のない支援、少子化対策を目的として次の事業を実施する。①子育て世代包括支援センター事業 ②母子健康手帳・妊婦健康診査事業 ③早期不妊検査費・不育症検査費助成事業 ④不妊治療費助成事業 ⑤産後うつ事業 ⑥産前・産後サポート事業 ⑦産後ケア事業 ⑧新生児聴覚検査助成		
	事務事業の経緯	平成28年度までは「母子健康手帳・妊婦健康診査事業」として実施していたが、平成29年度から「母子保健包括支援事業」と名称変更した。平成30年度からは産後うつ事業、不育症検査費・不妊治療費助成事業、令和元年度からは産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始した。令和3年度より多胎産婦サポーター事業、新生児聴覚検査助成が新たに開始となった。		
	事務事業の概要	①子育て世代包括支援センター事業：妊娠届出時の初回面接、支援プランの立案及びフォロー、妊娠期から産後早期における相談支援を実施。②妊婦健康診査事業：法で規定された検査内容、回数の助成③早期不妊・不育症検査費助成事業：不妊・不育症検査の費用助成。不妊治療費助成事業：都道府県特定不妊治療費助成事業の交付決定を受けた夫婦に対し不妊治療の費用助成。④産後うつ事業：産婦訪問時にうつ病の指標となるアンケートを実施し、早期に発見し治療や支援に結びつける。⑤産前・産後サポート事業：赤ちゃん学級、多胎産婦サポーター事業を実施。⑥産後ケア事業：病院等に宿泊して必要な支援を受けることが出来る。⑦新生児聴覚検査助成：検査費用の助成。		
	令和3年度の主な取組	今年度は、新たに多胎産婦サポーター事業を開始し、育児負担が大きいことが予想される多胎児家庭への支援に力を入れて取り組んだ。また、先天性の聴覚障がい早期発見と療育へつなげることを目的とし、新生児聴覚検査助成も開始した。既存事業である不妊治療費助成事業については、年度内複数回助成が受けられるよう事業を拡充し実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.00	3.50	4.20
		人件費	32,228	27,818	33,382
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.59	1.62	2.00	
	人件費	6,354	6,329	8,098	
人件費計		38,582	34,147	41,480	
事業費	報酬※	4,413	4,449	5,724	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	840	870	929	
	委託料	73,882	67,450	91,999	
	使用料及び賃借料	0	0	297	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	8,861	12,985	16,344	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	4,501	4,373	3,891		
支出合計		124,725	117,945	152,566	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	4,821	11,070	13,109
		県支出金	5,642	5,305	5,647
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	16	16	21
一般財源		114,246	101,554	133,789	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		997	888	1,147	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	妊娠届出時の状況把握率		
	説明	妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、国は妊娠届出時初回面接の全例実施を推奨している。平成30年度から、保健センターと大井子育て支援センターの2か所で初回面接を実施。妊婦が入院等の理由で、届出時に来所できない場合は電話等で状況把握を行い、全数把握を実施している。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	100.00	100.00	
指標 2	指標名	産後うつアンケート（EPDS）の実施率		
	説明	新生児、乳児全戸家庭訪問時に産婦を対象に産後うつのスクリーニングとなるEPDSアンケートを実施し、支援が必要な産婦を早期に発見し支援に結びつける。※精神疾患を持つ人、アンケート内容の理解が難しい外国人はEPDSの対象外となっている。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	99.70	100.00	
指標 3	指標名	電子母子健康手帳アプリの登録者数		
	説明	子育て中の支援ツールの一つとして利用促進をしている。妊婦健康診査、乳幼児健康診査の記録や発育曲線のグラフ化、また複雑な予防接種のスケジュール管理もできる。市からの情報配信も可能であり、切れ目ない支援の一つとして指標としている。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,000	1,600	1,900
	実績値	1,333	1,654	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①【子育て世代包括支援センター事業】 妊娠期からの切れ目のない支援を目指し、妊娠届出時に保健師、助産師による面接を行い、支援の必要な妊婦に対し支援プランを作成し、他機関と連携しながら継続的に支援を行った。 支援プラン立案数353件 妊娠の状況把握数739件 妊婦電話相談113件、面接相談103件</p> <p>②【妊婦健康診査事業】 妊娠届出時に妊婦健康診査助成券の配布と受診勧奨を同時に行った。 妊婦健康診査助成回数（委託12,374件）（償還払257件）</p> <p>③【早期不妊検査費助成事業】 申請件数65件 【早期不育症検査費助成事業】 申請件数 6件 【不妊治療費助成事業】</p> <p>子どもを望む夫婦に対し費用を助成することで、当該夫婦の負担軽減を図り、少子化対策を強化した。令和3年度から年度内複数回助成が受けられるよう拡充した。申請件数126件（令和4年3月末日現在）</p> <p>④【産後うつ事業】 赤ちゃん訪問時に産後うつアンケートを実施し、早期介入が必要な産婦に支援を行った。 アンケート実施件数 640件</p> <p>⑤【産前・産後サポート事業】 赤ちゃん学級：生後2～3か月の第1子の母親・子を対象に赤ちゃん学級を実施。実績6回【45組参加】 多胎産婦サポーター事業：1歳未満の多胎児を育てている方を対象に育児支援を実施した。利用件数4件</p> <p>⑥【産後ケア事業】 支援が必要な母子に対し、施設に宿泊し心身のケア及び育児のサポート等を行った。利用実績10組</p> <p>⑦【新生児聴覚検査助成】 先天性の聴覚障害を早期に発見し療育につなげていくことを目的に新生児聴覚検査費用を助成した。 実績：委託558件、償還払い35件 ※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する1,271千円が加算される。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	本市は、妊娠期から切れ目のない継続した子育て支援の一環として、妊娠時の届出から状況把握を行い、産後に起こりうる問題等について早期に発見・把握し、支援につなげている。今後もこれらを継続しつつ、新たな課題への対応も必要となってくる。今年度は、育児負担の大きい多胎児家庭への支援として、多胎産婦サポーター事業を新たに開始し、妊娠届出等で把握した対象者へ事業の周知を行い、利用を促した。
中長期的方向性	また次年度は、出産後間もない母親の心身の不調を早期に発見し、適切な支援を行うことを目的として、産婦健康診査費用の助成を実施する。それに伴い、今まで以上に産科医療機関等との連携を強化し、支援が必要な産婦を早期に把握し、適切な支援につなげられるよう体制を構築していく必要がある。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		母子健康教育・相談事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト 子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		・母子保健法第、発達障害者支援法、食育基本法、ふじみ野市男女共同参画プラン、ふじみ野元気・健康プラン		
事務事業の内容	事務事業の目的	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者を対象に、教育・相談事業を実施している。発育発達に課題のある児については、平成27年度から2歳未満の児と保護者に対し、専門職による相談を実施している。各事業を通じ、保護者の不安の軽減、児の健やかな発育発達を促すことを目的とする。また、妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及を行っていくことを目的とする。		
	事務事業の経緯	児童発育・発達支援センターの開設に伴い、平成27年度から発育発達相談事業は移行され、保健センターでは育児相談と母乳相談、医師と理学療法士、作業療法士による健診フォロー相談、臨床心理士による育児専門相談の実施に至る。パパママセミナーは対象者のニーズを考慮し休日でも参加できるように開催日を調整した。		
	事務事業の概要	①育児相談②育児専門相談③健診フォロー相談④母乳相談：乳幼児の保護者に対し、保健師や栄養士、助産師等により適切な育児方法のアドバイスを行う。必要時、医師や臨床心理士、理学療法士、作業療法士が相談を行う。 ⑤パパママセミナー：保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士、保育士等が教育・相談を行う。 ⑥離乳食づくり講座：管理栄養士、保健師による講話・実習・相談を行う。 ⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会）：専門職を招いた講話と参加者同士の交流などを行う。		
	令和3年度の主な取組	・育児相談：新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、受付時間や定員を決め実施した。 ・健診フォロー相談：小児科医師による診断のもと、理学療法士と作業療法士の相談を実施。日常生活面での細やかな作業や動き、家庭での関わりをアドバイスしている。また栄養相談の希望があり、管理栄養士が相談時間内で随時対応できるようにした。 ・パパママセミナー：新型コロナウイルス感染症により、セミナーが延期となり参加できなかった場合は、対象者へパンフレットの郵送を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.51	2.60	3.09
		人件費	20,224	20,665	24,560
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		20,224	20,665	24,560	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	122	128	128	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,546	1,946	2,368		
支出合計		21,892	22,739	27,056	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		21,892	22,739	27,056	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		191	199	232	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	健診フォロー相談の実施回数		
	説明	健診・相談等の事後フォローを目的とした専門職による相談回数を活動指標とする。運動発達面をフォローのための医師、理学療法士、作業療法士の相談がある。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12	12	12
	実績値	9	12	
指標 2	指標名	健診フォロー相談の相談者数（延べ人数）		
	説明	発育・発達において支援が必要な対象者が早期療育につながることを目的に、健診フォロー相談の延べ人数を活動指標とする。令和元年度から作業療法士の相談が開始、言語聴覚士による相談は児童発育・発達支援センターに移行された。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	75	75	75
	実績値	50	56	
指標 3	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<実施内容>
	<p>①すくすく相談（育児相談） 実績：実人数 264人、延べ人数 343人 内容：未就学児の計測、発育、発達、育児、食事、歯みがきの相談</p> <p>②育児専門相談 実績：26人 内容：未就学児を対象に子どもの発達や親のかかわり方などの相談</p> <p>③健診フォロー相談 実績：実人数 45人、延べ人数 56人 内容：2歳頃までの児を対象とした発育、発達などの専門的な相談</p> <p>④母乳相談 実績：実人数 23人、延べ人数 24人 内容：妊婦、授乳中の母と児を対象とした、おっぱいトラブルや卒乳に関する相談</p> <p>⑤パパママセミナー 実績：107人（妊婦54人 パートナー51人 祖母2人） セミナー延期による資料送付25組 内容：沐浴実習、分娩産後育児について、食事について、産後うつ等</p> <p>⑥離乳食づくり講座 実績（保護者）：中期～後期 12人、後期～完了期 12人 内容：対象時期に合わせた離乳食の実習する。</p> <p>⑦育児学級（くじらクラブ・おひさまの会） くじらクラブ 実績：延べ人数 親5人、子5人 おひさまの会 実績：延べ人数 親16人、子9人</p>
	<効果>
	<p>①相談事業：発育発達面は健診フォロー相談、発育発達面に加え保護者のメンタルフォローが必要な場合はすくすく相談等、対象者のニーズに合わせ各専門職が対応している。</p> <p>②健康教育：新型コロナウイルス感染予防のため事業が実施できない場合は、対象者へ資料の郵送を行ったり、必要時電話相談を行い、不安を感じる保護者への支援となった。</p>
	※産休代替等に係る会計年度任用職員の人件費として別途予算管理する1,335千円が加算される。

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	妊産婦から就学前の乳幼児とその保護者に対し、継続した切れ目のない支援として、教育・相談事業を実施している。各事業を通して児の発育発達の早期対応・早期支援を行い、児の健やかな成長を促し、保護者の不安を軽減させるとともに、虐待予防の観点からも、継続し実施していくことが必要である。相談事業は、健診のスクリーニングから経過を見る必要がある児や親の状況確認の場となり、相談内容を深める必要があるため、専門職の関わりが大切である。
中長期的方向性	また、教育事業は、妊娠期から乳幼児期のライフサイクルに応じた正しい知識の普及を図ることで、育児不安の軽減、児の健やかな成長を促すことから、とても重要な事業であり継続とする。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	地域健康推進事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目	一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間	平成17年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	地域保健法、健康増進法、食育基本法、ふじみ野市保健推進員設置要綱、市保健事業推進活動費補助金交付要綱、市食生活改善推進員協議会事業費補助金交付要綱、ふじみ野元気・健康プラン			
事務事業の内容	事務事業の目的	【全事業】地域の住民一人ひとりが生涯を通じて健康づくりに取り組み、健康と生活の質を高めていけるよう、行政と地域のパイプ役を担う人材を育成する。地域の各世代に向けて保健活動を行い、住民の保健意識の向上と自発的な健康づくりに寄与することを目的とする。		
	事務事業の経緯	【保健推進員】旧上福岡市で母子保健推進員制度を廃止後、保健推進員を設置。合併後、平成19年度から旧大井地区を含む。令和3年度は第11期。【母子愛育会】旧上福岡市で昭和52年に発足。合併後、ふじみ野市母子愛育会となる。【食改】旧上福岡市で昭和51年に活動開始。旧大井町で昭和58年に活動開始。平成24年度から3年に1回、養成講座を実施。		
	事務事業の概要	【保健推進員】自治組織長の推薦により、2年間任期で依頼。保健推進員は自治組織と連携を図りながら地域での健康に関する学習活動や情報提供、研修会への参加、市保健事業への協力・参加等、地域の健康づくりを推進するための保健活動を行う。【母子愛育会】妊婦・乳幼児とその保護者に向けた活動を通じ、参加者の地域参画や交流を促し、地域と行政をつなぐ母子保健活動を行う。【食生活改善推進員】栄養及び食生活の改善を通じて住民の健康増進を図る事業を行う。		
	令和3年度の主な取組	【保健推進員】57自治組織中53自治組織88人選出(2年任期の1年目)組織数、人数は令和3年4月1日現在。・取組:保健推進員対象に「健康長寿サポーター講座」「ゲートキーパー養成」の実施、コロナ禍での健康教育について意見交換を実施。健康に関する意見や要望の伝達、保健センター事業の周知と勧奨、連絡・調整を実施【母子愛育会】会員:31人(令和2年度33人)・取組:乳幼児健康診査での折り紙の配布、親子交流会の実施、母子保健事業への協力【食生活改善推進員】会員:34人(令和2年度40人)・取組:会員のための学習、住民のための啓発活動に向けての学習会の開催 いずれの団体も新型コロナウイルス感染症拡大予防のため、例年と同様な活動はできなかったが、方法を模索しながら可能な限り事業を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.30	0.30
		人件費	1,612	2,385	2,385
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,612	2,385	2,385	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	17	16	34	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	360	397	560	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	312	273	540	
支出合計		2,301	3,071	3,519	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		2,301	3,071	3,519	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		20	27	30	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保健推進員が活動する自治組織数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げる指標。全自治組織から保健推進員の選出を行い、保健活動を市全域に拡充していくことを目指していくため、保健推進員が活動する自治組織数を活動指標とする。		
活動	単位	自治組織		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	57	57	57
	実績値	54	53	
指標 2	指標名	母子愛育会の母子保健事業等への協力回数		
	説明	母子愛育会の母子保健事業等における継続的な活動を目指していくため、乳幼児健康診査や元気・健康フェア等への協力回数を活動指標とする。会員は縮小傾向ではあるが、独自にも市内で交流会を企画・開催。令和2年度からは産前産後サポート事業への協力が新たに加わった。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	49	12	20
	実績値	0	6	
指標 3	指標名	食生活改善推進員協議会の市民対象事業の実施回数		
	説明	食生活改善推進員協議会の活動を広く市民に知らせ、会の活動の充実と会員の資質を向上させるため、自主活動と市への事業協力の実施回数を活動指標とする。令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大予防のため歯の健康フェア、産業まつりなど大きな事業が中止。市民対象の事業も実施できないなか、会員内での研修を実施した。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	20	3	5
	実績値	0	0	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【保健推進員】57自治組織中53自治組織88人選出(令和2年度54自治組織93人) ※組織数、人数は令和3年4月1日現在 ※毎年選出の地域の自治組織長に対して1~2人を推薦</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「健康長寿サポーター講座」の実施:1回、参加者70人 新規養成者40人 2. コロナ禍での健康教育実施について:1回、参加者70人 3. ゲートキーパー養成:1回、58人 4. 住民の健康に関する意見や要望を、行政と地域のパイプ役として保健センターへ伝える 5. 保健センター事業の周知と勧奨、事業への協力 <p>【母子愛育会】会員31人(令和2年度33人)</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 交流会活動:親子交流会1回、支部交流会1回(新型コロナウイルス感染症拡大予防のため中止や来所者に対してのみ対応した事業あり) 2. 訪問・声かけ活動:94件 3. 保健センター事業協力:乳幼児健康診査での折り紙の配布96回、産前産後サポート事業赤ちゃん学級への協力6回 <p>【食生活改善推進員】会員34人(令和2年度40人)</p> <p>・内容・効果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自主活動事業 : 1回 2. 市への事業協力 : 3回 下水道審議会、産業まつり実行委員会。他事業は中止 3. 会員のための学習: 4回 管理栄養士による講義と家庭での調理実習3回 会員による講義1回 <p>※新型コロナウイルス感染症拡大予防のため各種事業が中止となる。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	・保健推進員 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が楽しみながら健康づくりに取り組んでいくための人材育成、定例会や地域健康教育を通じて地域全体の健康意識の向上のために推進活動は必要だと考える。
中長期的方向性	・母子愛育会・食生活改善推進員協議会 市民の健康寿命延伸を目指し、市民が自発的に楽しみながら健康づくりに取り組んでいくためには、市民団体による組織作りは今後ますます重要になると考える。団体自らが健康に関する知識を高め、広く市民に情報を発信していくために行政とともに活動内容の充実を図る。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		歯科口腔保健推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成17年～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、歯科口腔保健の推進に関する法律、埼玉県歯科口腔保健の推進に関する条例、ふじみ野市歯科口腔保健の推進に関する条例、ふじみ野市歯科口腔保健計画 他			
事務事業の内容	事務事業の目的	生涯しっかりとかめるよう、乳幼児期から高齢期まで全ての市民の歯と口腔の健康づくりを推進する。			
	事務事業の経緯	平成26年4月に「ふじみ野市歯科口腔保健の推進に関する条例」を施行。平成27年3月に「ふじみ野市歯科口腔保健計画」を策定、平成30年9月、第2期計画として「ふじみ野元気・健康プラン」を策定。これらの条例や計画に基づき、平成26年度まで実施していた歯の健康フェアや成人歯科健康診査等に加え、妊婦歯科健康診査や成人歯科健康相談、歯科健康教育等、各種事業を展開してきた。			
	事務事業の概要	①歯の健康フェア ②健診：成人歯科健康診査、妊婦歯科健康診査 ③歯と口の健康づくり講演会 ④歯科健康相談 ⑤歯科健康教育 ⑥その他、啓発事業			
	令和3年度の主な取組	①妊婦・成人歯科健康診査の受診者について、結果に応じて適切なフォローが行えるよう、健康管理システムによる管理を行った。 ②年長児向けむし歯予防健康教育では事前アンケートを行い、希望のあった公立保育所・私立保育園・私立幼稚園に対して園医と連携のうえ実施した。 ③小学校6年生向け歯科健康教育を2か所、就学時健診保護者向け歯科健康教育を4か所の小学校に実施した。 ④オーラルフレイル予防啓発事業として、年度当初年齢が75歳の市民に啓発パンフレットの送付を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.25	0.60	0.60
		人件費	2,015	4,769	4,769
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.85	0.86	1.72
	人件費	2,958	2,999	6,334	
人件費計		4,973	7,768	11,103	
事業費	報酬※	2,072	2,098	4,015	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	518	494	696	
	委託料	1,928	1,884	2,642	
	使用料及び賃借料	0	0	43	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,074	1,218	2,279		
支出合計		7,607	10,464	14,444	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	457	382	360
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	7	7	25
一般財源		7,143	10,075	14,059	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		62	88	121	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	成人歯科健診・妊婦歯科健診受診者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げられている指標。市民の歯科口腔の健康管理を推進する指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	440.00	430.00	440.00
	実績値	414.00	407.00	
指標 2	指標名	歯科健康教育の回数		
	説明	専門職（歯科衛生士）を配置したことで、健康教育（知識、啓発）の活動量を測るための指標。令和3年度から小学校6年生及び、就学時健診時での保護者向け健康教育を回数を増やして実施した。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	30	20	22
	実績値	17	29	
指標 3	指標名	むし歯有病率（3歳児）		
	説明	妊婦歯科健診及び、妊婦や乳幼児に対する歯科健康教育の成果として、3歳児のむし歯の割合がどの程度減少したかを確認するための指標。		
成果	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	9.20	9.20	9.20
	実績値	12.10	8.94	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①健診 ・妊婦歯科健康診査 実績：172人 ・成人歯科健康診査 実績：235人 ＜受診勧奨の取組＞ 成人歯科健診を市報で周知（7月）。妊婦歯科健診受診勧奨通知を妊婦615人に送付。</p> <p>②（1）成人歯科相談 ・定期相談 実績：年12回、延べ人数27人・不定期（電話）相談 実績：延べ人数12人 （2）すくすく相談（歯の相談） 実績：12回、延べ人数37人</p> <p>③歯科健康教育 ・母子保健事業における健康教育 パパママセミナー 対象者79人に歯に関するパンフレット及び妊婦歯科健診受診勧奨通知を送付。 ・年長児向けむし歯予防健康教育 実績：年18回、446人 ・小学校6年生向け歯科健康教育 実績：2校（7クラス分）、236人 ・就学児健診保護者向け健康教育 実績：4校、379人</p> <p>④歯と口の健康づくり講演会 ・飯田歯科医院、飯田亘先生による講演会 実績：参加者17人</p> <p>④その他、啓発事業 ・歯科医師コラムの市報掲載（11月号）・母子健康手帳交付時に「お口の母子手帳」を配付。 ・オーラルフレイル予防啓発事業にて、年度当初年齢75歳の者を対象にパンフレットの送付。実績：951人 （効果）市歯科口腔保健の推進に関する条例に基づき、歯科保健に関する事業の充実が図られている。 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した事業 歯の健康フェア、元気・健康マイレージ事業健康教育、地域健康教育</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	コロナ禍での生活の変容や、自身や子どもの歯や口腔に関する情報を市民がインターネットなどを活用して手探りで得ているとの声がかかる中、市民の歯と口腔機能の健康のために一層力を入れて事業を展開していくことが重要となっている。
中長期的方向性	また、歯の健康フェアをはじめ、中止の事業にかわるものの検討も必要である。事業を実施するにあたっては、市歯科医師会や関係機関との連携をより一層強化し、今後も継続的に歯科口腔保健に関する事業を展開していく。
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		成人保健事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり ー生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成20年～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、肝炎対策基本法、ふじみ野市健康診査等実施要綱、高齢者の医療の確保に関する法律		
事務事業の内容	事務事業の目的	①健康相談②一般健康教育③病態別健康教育：心身の健康に対する個別相談に応じ、健康管理に役立つよう必要な支援を行う。④糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：重症化予防のため、家庭訪問にて必要な保健指導を行う。⑤健康診査⑥肝炎ウイルス検診：生活習慣病の予防及び疾病の早期発見・治療を目的とする。⑦緑内障検診：眼科疾患の早期発見・治療を目的とする。⑧フレイル健康相談		
	事務事業の経緯	健康増進法に基づき、平成20年度から特定保健指導対象者以外の特定健診受診者を中心に、個別健康相談を実施。その他、健康生活セミナーや地域健康教育等を行う。平成29年度から、生活保護受給者対象の健康診査及び肝炎ウイルス検診を含む。令和2年度から緑内障検診、フレイル健康相談を実施。		
	事務事業の概要	健康増進法に基づき、一人ひとりが自ら生活習慣を見直し、行動変容につなげられるよう、個別面接や訪問を通じて情報提供及び支援を行うと共に、継続して生活改善を実践できるように支援する。また、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見、早期治療を目的とした生活保護受給者の健康診査及び40歳以上の市民対象の肝炎ウイルス検診、緑内障検診を行う。後期高齢者を対象としたフレイル健康相談は、要介護状態を予防するため「低栄養」に着目して支援を行う。		
	令和3年度の主な取組	②健康教育への参加方法として会場参加型とZOOMによるオンラインによる参加枠を新設して参加を案内した。⑧フレイル健康相談：参加者に対する継続的な支援だけでなく、不参加者に対して電話による支援を実施した。さらに、令和2年度と令和3年度に参加歴のある人に対し事後フォローとして手紙を送付。事業参加後、健康状態に変化がないかを把握すると共に、希望者には電話支援を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.45	2.10	2.60
		人件費	19,740	16,691	20,665
	再任用職員	従事人数(人)	0.30	0.10	0.00
		人件費	1,591	506	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	1.29	2.00
	人件費	0	4,691	7,787	
人件費計		21,331	21,888	28,452	
事業費	報酬※	0	3,515	5,454	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	844	754	1,109	
	委託料	8,082	6,694	8,134	
	使用料及び賃借料	82	32	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	1,132	2,072	4,051	
支出合計		31,470	30,263	39,413	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	764	908	644
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	12	20
一般財源		30,706	29,343	38,749	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		268	257	332	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	フレイル健康相談参加者数		
	説明	フレイルに陥りやすいとされる低栄養状態の人が、フレイル健康相談に参加した人数を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	55	60	65
	実績値	51	56	
指標 2	指標名	健康教育の参加者数		
	説明	健康管理に関する情報や知識を啓発することで、多くの市民が健康づくりに取組めるよう、一般健康教育、病態別健康教育の参加者数を活動指標とする。 ※令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策のため多くの事業が中止となった。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,450	900	900
	実績値	65	223	
指標 3	指標名	緑内障検診受診率		
	説明	失明の最大原因とされる緑内障等眼科疾患の早期発見・早期治療を目指すため、受診率を成果指標とする。		
活動	単位	%		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12.00	21.90	22.00
	実績値	21.70	21.10	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>①健康相談：主に生活習慣病に対する相談に応じ、一人ひとりが自分の健康管理に役立てられるように必要な助言を行った。</p> <p>②一般健康教育：健康に関する情報や知識を多くの市民が身につけ、健康の保持増進に役立てられるよう、地域で健康教室の開催や、子育て中の母親を対象として、保育付きのセミナーの開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大予防のため、多くが中止になった。</p> <p>③病態別健康教育：生活習慣病予防の知識の普及を図ることにより、市民自ら食生活や運動習慣などを見直し、健康の保持増進につなげられるよう、自主グループの支援を行った。</p> <p>④糖尿病・高血圧重症化予防訪問指導：特定保健指導に該当しない血糖値と血圧のコントロール不良者に対し、重症化予防を目的とした電話による保健指導および適切な医療受診勧奨を実施。希望者には健康相談に来所してもらい、より細やかで継続的な支援を実施している。</p> <p>⑤健康診査：40歳以上になる生活保護受給者に対し、健康診査を実施。周知方法として、保健センター作成の健康カレンダーへの掲載、福祉課窓口チラシ配架、福祉課ケースワーカーの家庭訪問時に健診案内の協力を得ているが、受診者数が減少傾向にあることが課題である。</p> <p>⑥肝炎ウイルス検診：40歳以上の市民で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない人を対象に、東入間医師会に委託、実施。検診陽性者が県との連携事業であるフォローアップ事業の対象となった場合、受診勧奨など必要な支援を実施することになっているが、今年度の該当者はなし。</p> <p>⑦緑内障検診：対象者（令和3年度中に46歳及び56歳になる方）に受診券を送付し、個別の受診勧奨を行うことで高い受診率を維持している。</p> <p>⑧フレイル健康相談：健診結果から低栄養状態に該当する75歳から80歳の方にフレイル健康相談の利用通知送付。参加申込者に栄養・口腔・運動・社会参加を主体とした支援を一人に対し4か月間で2～3回程度実施。また、これまで不参加者への支援が行き届いていなかったこともあり、今年度は不参加者に対する電話支援を実施した。</p>
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	フレイル対策事業については、国からの高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施についての方針が示されたことから令和2年度より開始となった。後期高齢者の健康状態を疾患という視点だけでなく、生活状況等の視点で包括的に把握・支援していくことが、元気で自立した生活実現のために重要であることから、今後も関係機関との連携を強化していく必要がある。
中長期的方向性	また、緑内障検診については、自覚症状がなく進行する緑内障は視覚障害の原因に繋がるため、早期発見と早期治療が非常に重要である。よって、眼科疾患に対する検診を広く周知し、早期発見の機会を提供することは今後も必要性が高いと考える。
拡充	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		こころの健康推進事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～		
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等				
事務事業の内容	事務事業の目的	ふじみ野市の自殺率減少とこころの健康推進を目的とし、自殺対策基本法といのち支えあい（自殺対策）推進計画の施策方針と市の実態に合わせた事業を行う。		
	事務事業の経緯	平成22年度から自殺予防対策庁内連絡会議を実施をしている。平成23年度から啓発活動としてこころの健康セミナー実施をしている。平成24年度から専任職員として精神保健福祉士又は臨床心理士を配置し、人材育成や相談事業などを継続的に実施している。平成30年9月に「いのち支えあい（自殺対策）推進計画」を策定し、本市の実態に合わせた事業を展開している。		
	事務事業の概要	【自殺予防対策庁内連絡会議】庁内関係部署の係長職以上の職員で構成されており、実態把握やPDCAサイクルを効果的に行うために設置している。 【ゲートキーパー養成研修】ゲートキーパーとは、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人であり、市民と関わり深い市職員や市民を対象に研修を行っている。 【こころの健康セミナー】自殺予防に加え、こころの健康増進を目的としたセミナーを行っている。 【こころの健康個別相談】精神科受診に対して抵抗のある市民や、受診の必要があるのか悩んでいる家族等に対し、医療機関以外で相談ができる機会を設けることで、早期発見・早期治療を目指している。		
	令和3年度の主な取組	①自殺予防対策庁内連絡会議、②ゲートキーパー養成研修（庁内職員向け初級・中級研修、民生委員向け初級研修、保健推進委員向け初級研修）、③啓発事業 こころの健康セミナー（動画配信）、自殺予防対策強化月間に図書館展示と市報で自殺対策特集記事掲載、広報・ホームページでの相談先や自殺対策に関する情報の周知、民生委員児童委員協議会広報紙へのコラム掲載、④こころの健康個別相談事業 <令和3年度に始めた新しい取組> ①ZOOMを用いたこころのオンライン相談を開始した。②民生委員児童委員協議会広報紙にこころのコラムを掲載した（8月号）。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	2.00	1.92
		人件費	8,863	15,896	15,261
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00	
	人件費	0	0	0	
人件費計		8,863	15,896	15,261	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	26	27	27	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	33	33	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	120	253	293		
支出合計		9,009	16,208	15,614	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	158	204	204
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		8,851	16,004	15,410	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		77	140	132	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員（産休代替等除く）の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ゲートキーパー養成者数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。 市民との関わりを持つ人や市民を対象とし、ゲートキーパー養成研修を実施することにより、自殺に関する知識向上のほか早期発見・早期対応にも繋がるため、累積受講者数を活動指標とする。		
活動	単位	人（累積）		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,059	1,100	1,150
	実績値	1,047	1,195	
指標 2	指標名	こころの健康個別相談の実施回数		
	説明	精神科受診に対して抵抗のある市民や受診の必要があるのか悩んでいる家族を対象とし、医療機関以外で専門的な相談ができる機会を提供することが早期発見・早期治療に繋がるため、実施回数を活動指標とする。		
活動	単位	回		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	12	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1. 人材育成（ゲートキーパー養成研修）全3回 【実施内容】</p> <p>①庁内職員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：52名（2回実施） ②庁内職員向けゲートキーパー研修（中級） 参加者数：27名 ※ステップアップ研修のため、下記の累積数には計上していない。 ③民生委員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：38名 ④保健推進委員向けゲートキーパー研修（初級） 参加者数：58名 ゲートキーパー養成者数（累積）：1,195名</p> <p>【効果】 悩みを抱えた市民を早期に発見する目を増やすことを目的に、市民と直接関わりのある市職員や市民を対象にゲートキーパー養成研修を実施している。実施を開始した平成24年度から現在にかけて1,195名が受講しており、市の自殺予防の要となっている。また、「気付き、聴く」ことに重点を置いた初級研修に加え、「リスクの高い人を受け止め、連携先にいかに繋ぐか」「繋がったケースをいかに受けるか」に重点を置いた中級研修を平成30年度から開始しており、その予防効果は更に高まったと言える。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染予防を徹底し、庁内職員をはじめ民生委員や保健推進委員にも研修を実施した。</p>
	<p>2. こころの健康個別相談 【実施内容】 実施回数：12回 相談延べ件数：11件</p> <p>【効果】 専門職による相談場所を医療機関以外で定期的に設け、相談できる機会を増やすことで、適切な医療または支援機関に早期に繋ぐことができた。また、専門職がリスク等の評価をすることで、自殺のリスクアセスメント・早期対応が可能となった。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	自殺対策を中長期的に取り組むことにより、自殺に対する偏見の解消、早期発見・早期治療や精神疾患の重症化予防等の効果が得られることから、今後も継続的にゲートキーパー養成研修や個別相談等を実施していくことが重要である。
中長期的方向性	
継続	

令和3年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		元気・健康づくり推進事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ～元気・健康の好循環が生まれるまち～			
	施策	15 健康づくり 一生涯を通じた健康づくりを支援しますー			
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費			
所管部課		こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	星野 光
事務事業期間		平成26年度～		評価日	令和4年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		健康増進法、ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議条例、ふじみ野市元気・健康づくり推進庁内会議設置要綱、ふじみ野元気・健康プラン、元気・健康都市宣言			
事務事業の内容	事務事業の目的	○健康寿命の延伸に向け、子どもから高齢者まで、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分に合った取り組みを継続して実施できるように、個々の状況に合った健康づくりの推進を図る。			
	事務事業の経緯	○「元気・健康都市」の宣言に向けて、「ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議」を設置 ○平成27年1月に「元気・健康都市」を宣言 ○「元気・健康都市」の実現に向けて、平成28年度から「元気・健康マイレージ事業」を実施			
	事務事業の概要	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議にて、「ふじみ野元気・健康プラン」の策定や各種事業の評価・点検を行う。 ○元気・健康マイレージ事業の実施 ○食育推進計画の推進 ○元気・健康メニュー協力店の拡充			
	令和3年度の主な取組	○ふじみ野市元気・健康づくり推進市民会議の委嘱(任期:令和2年12月7日～令和4年12月6日)を行った。 ○「ふじみ野元気・健康プラン」(平成30年9月策定)の進行管理を行った。 ○「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」の新規参加者募集を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、参加者を対象とした健康セミナーの開催を見送ったため、ポイント付与の際に、コロナ禍でのモチベーション維持につながるよう「特別プログラム参加ポイント」を設定した。 ○元気・健康メニュー協力店の拡充に努めるとともに、「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、その認知度を高めた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.05	1.05
		人件費	7,252	8,346	8,346
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.12	2.17	2.15
	人件費	6,114	6,196	6,482	
人件費計		13,366	14,542	14,828	
事業費	報酬※	4,447	4,573	5,172	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	377	378	398	
	委託料	17,052	12,793	19,479	
	使用料及び賃借料	0	0	6	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	6,240	4,308	4,952		
支出合計		35,368	30,399	38,353	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	227	165	340
一般財源		35,141	30,234	38,013	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		307	264	326	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員(産休代替等除く)の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	元気・健康マイレージ事業参加者数(各年度の新規参加者)		
	説明	元気・健康の好循環を目指し市民全体で健康づくりを推進するための「元気・健康マイレージ事業」の各年度の新規参加者数を活動指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	1,000	700	700
	実績値	424	461	
指標 2	指標名	元気・健康メニュー協力店認定数		
	説明	ふじみ野市将来構想に掲げている指標。健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店の数が食環境の充実を図る指標となるため、認定店舗数を活動指標とした。元気・健康メニュー協力店の拡充に努めたが、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、認定店舗数の目標値に至らなかった。		
活動	単位	店舗		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	12	13	14
	実績値	9	9	
指標 3	指標名	元気・健康メニュー利用者数		
	説明	食環境の充実を図るため、健康に配慮した食事を提供する市内認定飲食店を増やしていくことを活動指標としている。店舗のメニューを食すると、元気・健康マイレージ事業参加者にはポイントが付与されるため、その利用者数を成果指標とした。		
成果	単位	人(延べ)		
	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	目標値	330	200	200
	実績値	194	201	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>■「ふじみ野元気・健康プラン」に基づき、施策の推進を図った。(市内保育所等での歯科健康教育の実施、ゲートキーパー養成研修の実施等)</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業運営方針(改訂版)平成31年3月22日市長決裁」に基づき、市民の健康的な生活習慣を实践する行動変容のきっかけとなるよう、「ふじみん元気・健康ポイント」を実施した。令和3年度新規参加者461人の申込みがあり、平成28年度からの継続参加者を含めると、4,902人での事業実施となった。10歳代から40歳代の若年世代の参加者は全体の32%(令和2年度22%)となり、若年層への取組みをすすめることができた。令和4年1月31日現在のポイント還元時の最終参加者数は4,875人(ポイント還元対象外である平成28年度、平成29年度、平成30年度参加者を含む)で年度当初の参加者のうち99%の継続率となっている。</p> <p>■「ふじみ野市元気・健康マイレージ事業」参加者に対して、事業参加のモチベーション維持及び健康的な生活習慣への行動変容が図れるよう、運動・食事・歯科口腔をテーマにした「健康セミナー」等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年度の開催は見送った。また、健康づくりに関する事業でポイント付与対象事業も同様に中止となったことから、参加者のモチベーションの維持・向上を目的として、令和3年度はアプリを活用したヴァーチャルウォーキングイベントを年2回開催した。</p> <p>■元気・健康メニュー協力店認定数の1店舗増を目標にしていたが、令和3年度はコロナウイルス感染症感染拡大防止のため飲食店へのアプローチが難しく、新規認定店舗の獲得ができず、令和2年度の店舗数維持の9店舗に留まってしまった。そのなかで令和2年度に引き続き「ふじみん元気・健康ポイント」のポイント付与対象プログラムの一つとして、市が認定する「元気・健康メニュー」利用者にポイントを付与し、協力店と元気・健康メニューの認知度を高めることができた。また、コロナ禍ではあるものの「元気・健康メニュー」の利用者数は令和3年度201人と増加することができた。、令和4年度の目標店舗数である14店舗(新規5店舗増)認定に向けて、計画的に市内飲食店へのアプローチを図り、目標達成に努める。</p>
--------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市民の健康寿命の延伸及び医療費の適正化を図るためには、長期的な展望に立った取組が必要であることから、市民一人ひとりが健康づくりに関心をもち、自分にあった取組を实践していけるための応援施策として、「元気・健康マイレージ事業」等の健康増進事業を実施し、引き続き「元気・健康の好循環」を目指して、継続していくことが必要である。
中長期的方向性	
継続	